

第 1 章

21世紀の幕開け

グローバル化の深化と
わが国経済構造変化への対応
(1999～2007年度)

第1節

世界経済情勢とわが国構造変化に向けた動き

第1項

アジア経済の回復と新興国の台頭

1 アジア通貨危機からの急激な回復

(1) 輸出主導型のV字回復

国際協力銀行は、アジア諸国が、通貨危機からの回復の歩みを見せ始める中で、スタートを切ることとなった。

アジア通貨危機に見舞われたアジア諸国が、1998（平成10）年に軒並みマイナス成長となる中、本行（当時は輸銀）は、信用収縮問題に直面していた現地日系企業の支援を行うとともに、国際的枠組みの下、アジア諸国の通貨安定や実体経済の回復のための二国間支援を行った。

その後、1999年に入るとアジア諸国の経済は回復基調となり、各国ともプラス成長に転じた。

これは、諸外国と国際機関の支援の下、各国政府が堅実なマクロ経済運営を行ったことが経済の安定をもたらしたことに加え、米国の好景気に伴う需要拡大といった外的な環境変化に伴うものであった。アジア諸国は2000年にかけて輸出主導型のV字の

図表1-1 アジア諸国実質経済成長率の推移 (%)

	1997年	1998年	1999年	2000年
タイ	△ 1.4	△ 10.5	4.4	4.6
インドネシア	4.7	△ 13.1	0.8	4.9
韓国	5.0	△ 6.7	10.9	9.3
フィリピン	5.2	△ 0.6	3.4	4.4
マレーシア	7.3	△ 7.4	6.1	8.3

（出典）ADB “Key Indicators 2002”より本行作成

急回復を実現、国際収支も改善した。

しかしながら、とくに東南アジア諸国においては、国内の金融・企業部門の構造改革が重要な政策課題として残され、引き続きさらなる改革が求められる状況にあった。

(2) アジア通貨危機後のセーフティーネット構築へ向けた取り組み

アジア通貨危機を経験した国々が国際機関の支援等の下でマクロ経済運営の改善や構造改革を進めていく一方で、国際社会全体では、金融安定化の観点から、域内諸国の金融協力を通じたセーフティーネット強化の必要性が認識された。

こうした認識の下、2000年5月に、タイのチェンマイで開催された第2回ASEAN+3（東南アジア諸国連合+日中韓）蔵相会議にて、外貨準備を使って短期的な外貨資金の融通を行う二国間の通貨スワップ^{とりきめ}取極のネットワークである、「チェンマイ・イニシアティブ」(CMI) が合意された。

(3) アジア債券市場育成イニシアティブ

アジア通貨危機の経験を踏まえて、金融における通貨・期間のダブルミスマッチ軽減による通貨危機のリスク低減や、アジア域内の豊富な貯蓄を域内の投資に結び付けるための金融仲介機能の発展・深化が求められる中、アジア諸国はアジアにおける債券市場の育成を重要な政策課題と位置づけることとなった。

これを受け、ASEAN+3諸国の財務省・中央銀行は、2002年12月に日本が提案した「アジア債券市場育成イニシアティブ (Asian Bond Markets Initiative : ABMI)」を2003年8月の第6回ASEAN+3財務大臣会議で合意、アジアにおける債券市場育成に向けた包括的な検討を行うこととなった。

ABMIの下での活動は、アジア債券市場の整備という最終目標に向け、定期的なロードマップの改訂や取り組み課題の見直しを行いつつ継続されており、これまで、アジア開発銀行 (ADB)、世界銀行といった国際機関による現地通貨建て債券の発行や信用保証・投資ファシリティ (CGIF) の設立、「アジア・ボンド・オンライン (ADBが運営する債券市場・ABMI等の情報発信を行うウェブサイト)」の開設、ASEAN+3債券市場フォーラム (ABMF) の設立等の成果を上げてきている。

2 新興国の台頭

(1) 世界経済における中国のウェートの高まり

1978年の改革開放以降、年平均9%以上の高成長を続けてきた中国であったが、アジア通貨危機の影響により、1990年代末期の経済成長はやや鈍化した。しかしながら、アジア諸国が危機を脱して実体経済の回復を遂げるのと軌を一にして再び高成長を遂げ、2003年以降は毎年2桁の経済成長を遂げることとなった。

こうした成長過程の中、中国は2001年には世界

貿易機関 (WTO) に加盟、市場経済化の動きを見せ始めた。さらに中国はとくに貿易・投資面で著しい拡大を見せ、世界全体に占める名目国内総生産 (GDP) のシェア、貿易額のシェアは1990年にはそれぞれ1%台であったものが、2005年には名目GDPで5.1%、貿易額で6.7%を占めるまでに至った。また、名目GDP総額では約2.2兆ドルで米国、日本、ドイツに次ぐ世界第4位に、さらに購買力平価ベースでは約8.6兆ドルで世界第2位の経済規模を持つに至り、世界経済における存在感を急速に高めることとなった。

(2) 経済成長に内在する問題

中国の経済成長は主に、外国資本の導入に伴う外国からの巨額の直接投資、低い労働コストを基盤とした輸出の拡大によってもたらされたものであった。

しかしながら、外国資本を含めた投資の過熱感、とりわけ採算性の低い国営企業などでの過剰な投資に伴い生み出された余剰生産能力が問題として認識された。

また、中国の貿易黒字は拡大の一途をたどり、2007年には2,618億ドルに達し、欧米諸国等との貿易摩擦問題が生じることとなった。

そして、中国の経済成長は沿海・都市部の製造業が牽引したものであったことから、経済成長の恩恵は地域的には沿海・都市部が受けることとなる一方、内陸・農村部はその恩恵を十分に受けられないという、沿海・都市部と内陸・農村部の地域間格差という問題が生じた。

さらに、中国経済は、エネルギー利用が他国と比べ非効率な中で大幅な経済成長を実現した結果、世界的なエネルギー市場・価格変動のリスクにさらされるとともに、大量のエネルギー消費に伴う環境破壊の問題に直面することとなり、この問題の解決も中国の持続的な経済成長を図るうえで不可欠と認識されることとなった。

(3) 持続的な成長へ向けた取り組み

こうした中で中国は、2006年3月の全国人民代表大会で、胡錦濤政権下では初めての5カ年計画(第11次5カ年計画(2006~2010年))を採択した。この計画の下では、高い経済成長を達成した結果生じてきた、所得格差、環境破壊、経済構造の不均衡等のさまざまな矛盾や問題を解決しつつ、調和のとれた持続可能な社会の実現を目指すことが明示され、重要な任務として以下の6つが提示された。

- 1 社会主義新農村の建設 中国の農村部の抱えるいわゆる三農問題¹⁾の解決のために農業の効率化、農村インフラの強化等を図る。
- 2 経済成長方式の転換 産業構造の最適化・高度化、サービス業の発展、資源節約・環境保全等を実現しながら発展を目指す。
- 3 地域間のバランスのとれた発展の促進 西部大開発等により地域間格差の是正をさらに進めるほか、それぞれの地域の特性を踏まえた地域間の調和のとれた、合理的な地域発展構造を形成。都市と農村の二極構造を徐々に改善。
- 4 自主创新 中国独自の技術創造や技術革新を国家戦略として推進し、知的財産権と有名ブランドを持った国際競争力の強い優良企業を形成。
- 5 改革の深化と開放の拡大 今後も引き続き経済体制の改革に加え、政府、文化及び社会管理体制を一段と改革。対外政策に関しては、相互利益やウィンウィンを目指す開放路線を継承する中、対外貿易構造の転換や外資利用の質的向上を図る。
- 6 調和のとれた社会の構築 人口問題への取り組み、就業機会の拡大、社会保障制度の拡充、衛生環境の向上、公共安全の確保等により、経済成長の基礎となる社会を安定させる。

(4) ロシア プーチン政権の誕生

ロシアにおいては、1999年12月末、健康上の問題から職務遂行が困難となったエリツィン大統領が辞意を表明したことを受けて、プーチン首相がエリツィン大統領により大統領代行に指名された。その後、プーチン首相は2000年3月に実施された大統領選挙にて過半数の得票を得て大統領に選出、同年5月に大統領に就任した。

プーチン大統領は「強いロシア」の再建を目標に、中央集権化などの施策を打ち出すとともに、税制改革をはじめとする経済改革を通じ、ロシアの経済成長を後押しした。

折から、ロシアは1998年のロシア金融危機を脱し経済成長軌道に乗っていたことと、世界的なエネルギー需給の逼迫に伴い、ロシアの主要輸出品である原油や天然ガスといったエネルギー資源価格が高騰するとともに需要が増大したことも相まって、プーチン政権初期のロシア経済は順調な経済成長を遂げることとなった²⁾。

(5) BRICs 諸国の台頭

BRICsとは、21世紀に入って世界の経済成長センターとなったブラジル、ロシア、インド、中国の4カ国を合わせた造語である³⁾。

これらの国は、国によって一定のばらつきはあるが、

- ①国土面積が大きい
- ②人口が多い
- ③天然資源が豊富

といった経済成長につながる要素を持ち合わせている点が共通している。

こうした優位性を持ったBRICs諸国は、まず経

1) 三農問題とは、農業問題・農村問題・農民問題の3つの問題の総称で、農民が中国社会において著しく不利な経済・社会的階層として位置づけられ、これが中国社会の中で問題化していることを指す。(出典：日本貿易振興機構(ジェトロ) アジア経済研究所「三農問題の深化と農村の新たな担い手の形成」アジ研選書 中国「調和社会」構築の現段階(現代中国分析シリーズ5) https://ir.ide.go.jp/?action=repository_action_common_download&item_id=31868&item_no=1&attribute_id=26&file_no=1)

2) ロシアの実質経済成長率(実質GDP)は、1998年は△5.35%であったがその後回復、プーチン大統領が就任した2000年は10.05%と2桁成長を達成するに至っている。

3) BRICsという用語が最初に用いられたのは、ゴールドマン・サックスのJim O'Neillが、2001年11月に「Building Better Global Economic BRICs」にて、ブラジル、ロシア、インド、中国の4カ国を指す用語として用いたのが始まりである。

済面では、2004年時点の名目GDPで世界に占める比率が8.6%、購買力平価ベースで見ると24.3%を占めるに至った。また貿易面では、世界輸出に占めるBRICs 4カ国の比率は、1992年の4.21%から2004年には10.11%に拡大している。

政治的に見ると、BRICs諸国はいずれも、地域のリーダーとしての自覚を持って行動するとともに、主要20カ国・地域（G20）会合等の国際場裡において主要7カ国（G7）等に対して足並みをそろえた対応をとるなど、外交面でも大きなプレゼンスを示していくこととなった。

第2項

世界経済の拡大とグローバル化の進展

1 IT革命とITバブルの崩壊

(1) IT革命

米国は1990年代後半に、IT分野での技術革新等を受けて情報通信産業が急速に発展し、多くのIT系ベンチャー企業が勃興した。そして、さらなる発展を期待した情報通信分野に対する投資の拡大が見られ、これらの動きが雇用増、所得増につながった。またITユーザー産業の側では、ITを活用した労働生産性の上昇がもたらされた。

(2) IT投資等に牽引された米国主導の景気の拡大

こうした中、米国では、1997年から2000年にかけて年率4%を上回る高成長が持続するとともに、高成長と低インフレの両立が実現された。そして、こうした米国の好景気は、危機に陥ったアジア諸国を含む世界経済の成長の牽引役として機能することとなった。

(3) ITバブルの崩壊

しかしながら、IT革命の進行はハイテク企業の成長性に対する過剰な期待につながり、バブルの形成につながる事となった。そして2000年春以降は、ハイテク企業の業績鈍化や業績見通しの下方修正、パソコン、半導体などの実需の陰り等により、ハイテク企業の将来に対する過度の期待が剥落、ITバブルが崩壊することとなった⁴⁾。

4) ハイテク銘柄の多いNASDAQ指数については、ITバブル崩壊の結果、2001年初にかけて、過去最高値比で約5割低い水準まで下落した。